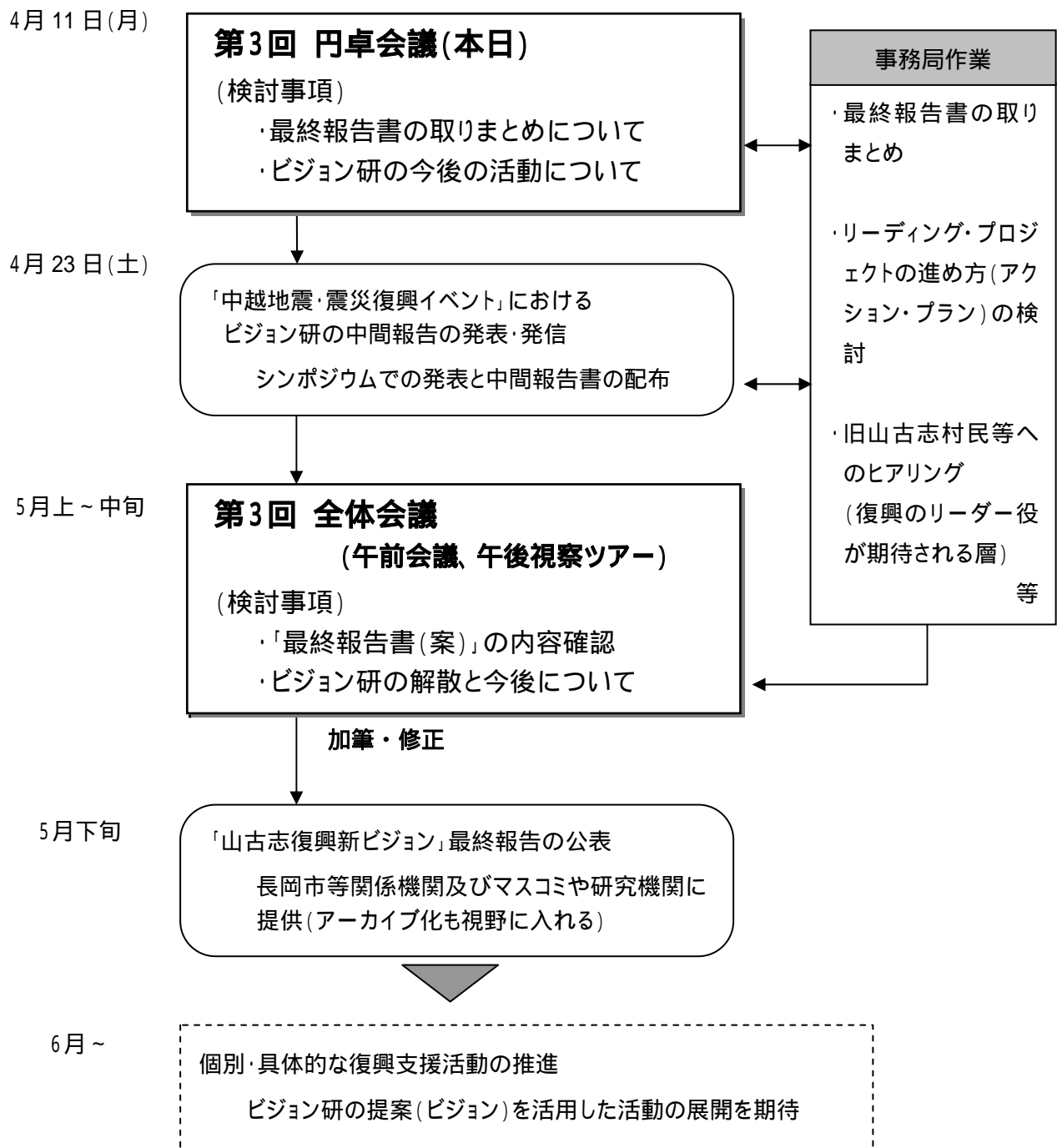


山古志復興新ビジョン研究会の今後の活動について(案)

<スケジュール>



1. 報告書の取りまとめ・公表を契機に、研究会は「発展的解散」とする

- ・ 5月（予定）の報告書取りまとめ・公表によって研究会の活動は節目を迎える。
- ・ ビジョンの策定を目的に発足した研究会という性格から、その目的と役割はひとまず達成する。
- ・ 山古志の人たちも雪解けとともに帰村に向かい、今後は具体の「行動」へとステージが転換される。
- ・ 今後の具体的な支援を行うためには、研究者だけでない新たなプレーヤーが必要となる。



- ・ 5月の報告書の取りまとめ・公表を契機として、新ビジョン研は発展的解散を行う。
- ・ 公表した2つのリーディング・プロジェクトを進めるための、新たな組織と活動シナリオを提言する。
山古志地区住民及び森長岡市長に復興の道筋を示してひとまず終了。

2. 山古志復興に向けた今後の支援活動等の取り組みについて

- ・ 北陸建設弘済会では、地域の公益法人という立場から、今回のリーディング・プロジェクトに沿った支援活動として、次の2つの取り組みを予定している。

住民による自立的復興のための「元気な山古志研究会」の設立と活動支援

将来的な「株式会社 山古志村」の設立を視野に入れて、やる気のある住民の研究会を支援する。

防災フロンティアエリア構想のための「NPO法人 山古志村」に向けた活動支援

震災メモリアル・コースを中心とした地域防災活動を支援する。

- ・ この2つの取り組みの概要は後述するが、この支援活動に関して興味・関心のある委員のみなさんは、新たな活動としてご参加・ご協力をいただきたい。
- ・ また、2つの取り組みが具体化していく段階で、再度みなさんのご協力をお願いする局面が生まれることが予想される。その際には、支援活動のネットワーク・連携にぜひともご参加・ご協力いただきたい。

3. 「元気な山古志研究会」の支援活動について 「株式会社 山古志村」を視野に入れて

(1) 支援活動の基本的な考え方

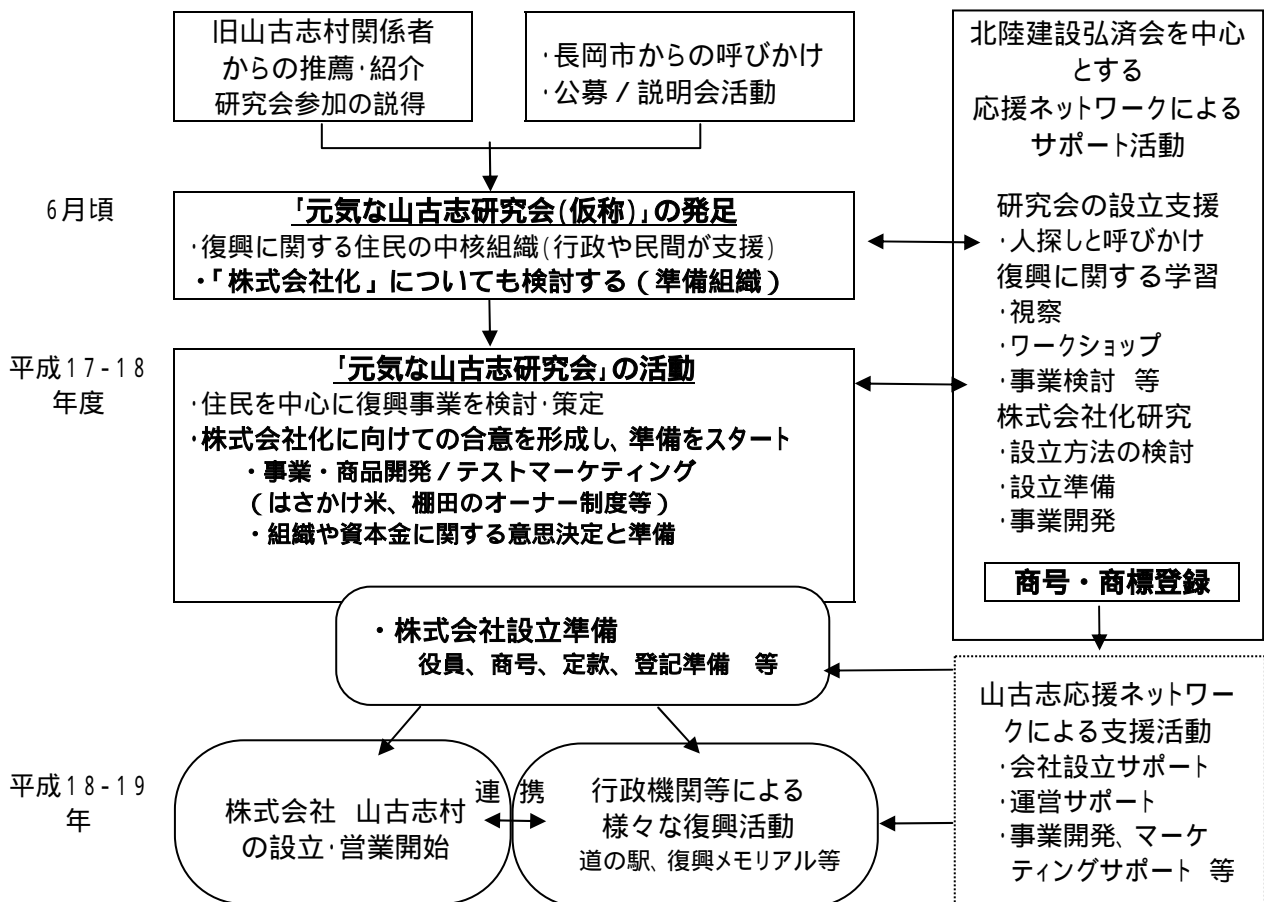
復興計画や株式会社山古志村に対する、住民の理解や関心は低い水準にある
 「株式会社 山古志村」を経営する、住民のリーダー層も顕在化していない
 「株式会社 山古志村」が売るべき商品やサービス等の事業も定まっていない
 住民が投資・参加しない、外部資本だけでは、活性化にはつながらない
 株式会社の設立が目的（ゴール）ではなく、山古志の復興・活性化が目的

まずは「元気な山古志研究会」を通じて人・商品・組織をつくる活動を支援する

今すぐに「株式会社 山古志村」を設立するのではなく、「元気な山古志研究会」を通じて、人材の発掘・育成を進め、住民のやる気や自立意識を高めていく。その上で、株式会社設立への合意と事業計画を形成し、法人設立をめざす。(2~3年かけて実現)

- 注) 1. 住民の合意や機運が高まらなければ、株式会社を設立しない選択もあるうる
 2. 商号や商標をプロテクト(「山古志」の名前の濫用を予防)するために、「1円起業制度」を活用して、早い段階で会社を設立しておき、機が熟したところで、住民の出資を得て再スタートする方策も考えられる(設立するがしばらくは休眠会社)

(2) 活動の想定スケジュール



4. 防災フロンティアエリア構想の推進に向けての支援活動

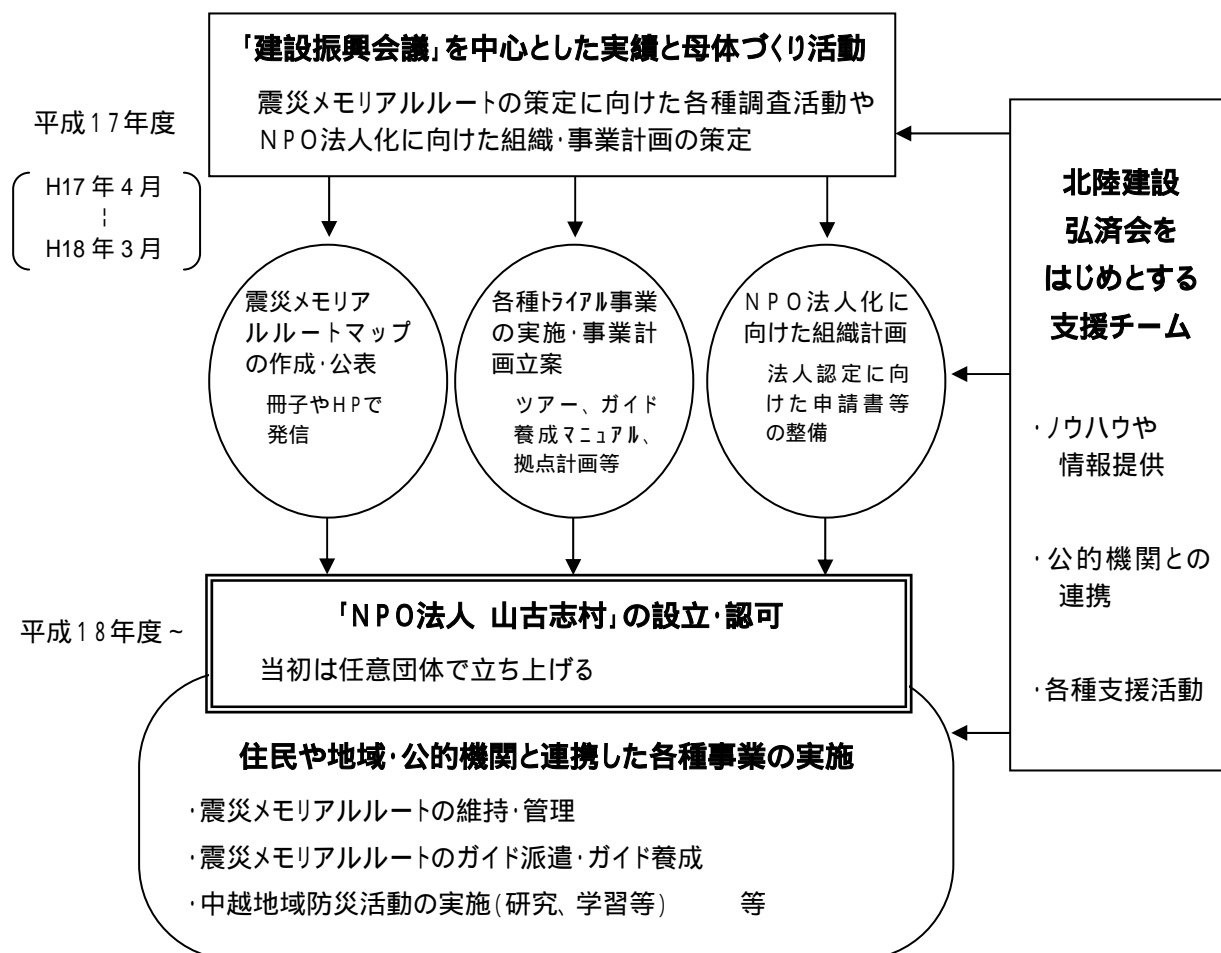
(1) 支援活動の考え方・ポイント

復旧・復興活動の進展とともに、被災地（メモリアル箇所）が解消していくことをふまえて、できるだけ早期に具体的な活動を始めることが求められる。活動の立ち上げや事業計画の立案等には、防災や土木・社会資本等の知識が必要であり、住民よりもむしろ外部の専門家等が主導し、将来的に住民と連携するという進め方が望ましい。

実績と組織の母体を早期に形成することをめざして活動を支援

北陸建設弘済会のOB組織「建設振興会議」の協力を得て、現地調査やマップの作成等を進めつつ、NPO法人を早期に立ち上げる。このNPO組織を中心に各種事業を住民や周辺地域と連携しつつ推進していく。

(2) 活動スケジュール（想定）



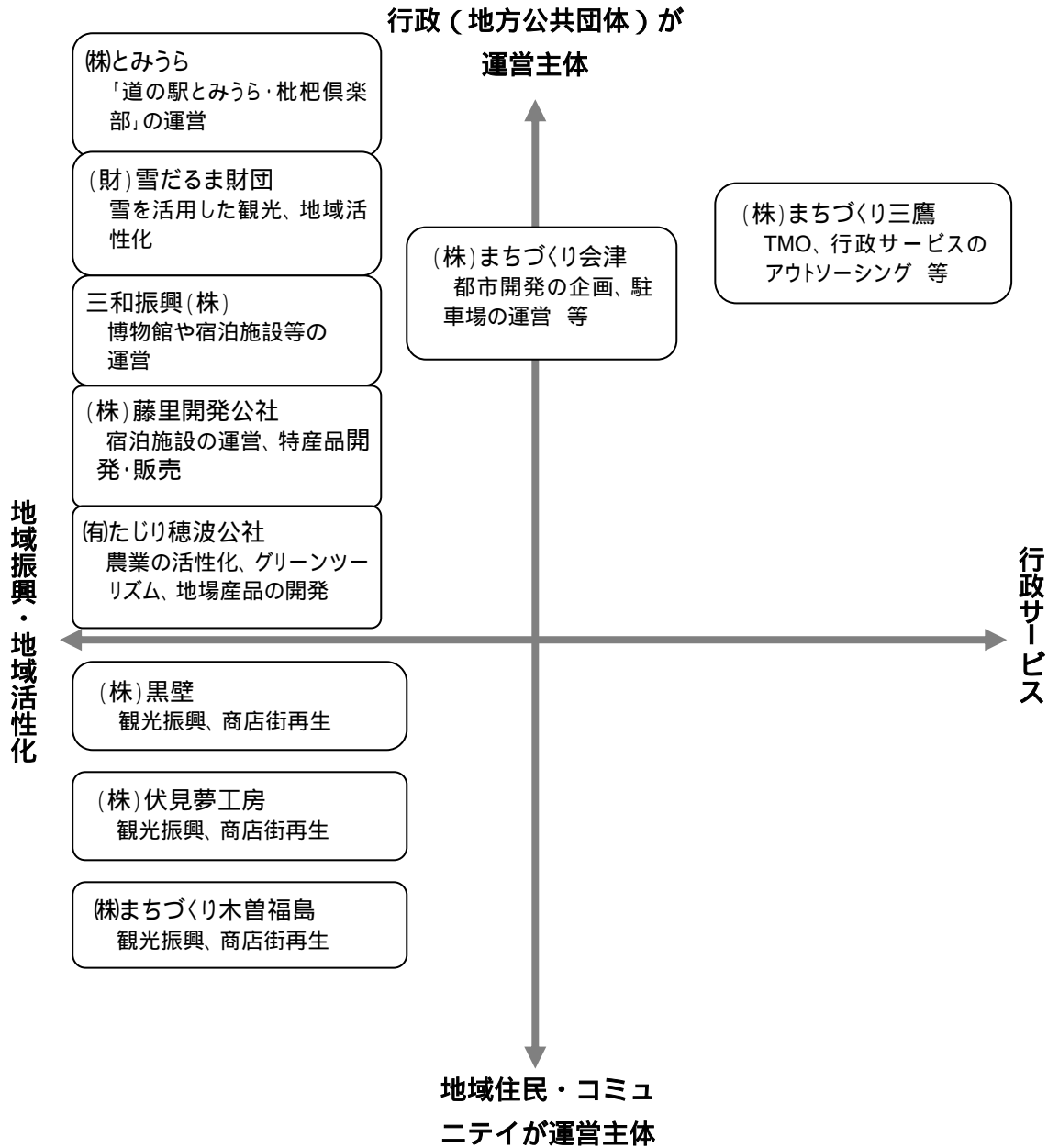
参考：「株式会社山古志村」の設立に関わる資料 等

1. 株式会社設立までの手続きフロー（設立発起の場合）

一般的に、株式会社の設立までのフローは、以下のように整理できる。



2. 地域（まち）づくりに関わる企業法人等の事例



3. 「株式会社 山古志村（仮称）」において想定される事業について

元気な山古志研究会では、以下のような事業に関して、フィジビリティ・スタディ（事業化調査）や、事業体制の構築、テストマーケティング（トライアル事業）等を行い、具体的な事業計画を策定していく。

事業	検討すべき事業(例)
山古志「農」のブランディング事業	・農産物の契約栽培の方法（対個人、対企業） ・会員制度による農産物の販売方法 ・頒布会制度による農産物の販売方法 ・棚田のオーナー制度 等
山古志スロー・ツーリズム事業	・地域住民によるガイドツアーの派遣の方法 ・宿泊施設の運営方法 ・グリーンツーリズムの計画、管理、運営方法 等
交流施設の運営と活用事業	・「道の駅」の運営方法 等
山古志発信インターネット事業	・インターネットを活用した情報発信の方法 ・山古志ブランドのネット販売方法 ・ツアー事業の発信と申し込み方法 等